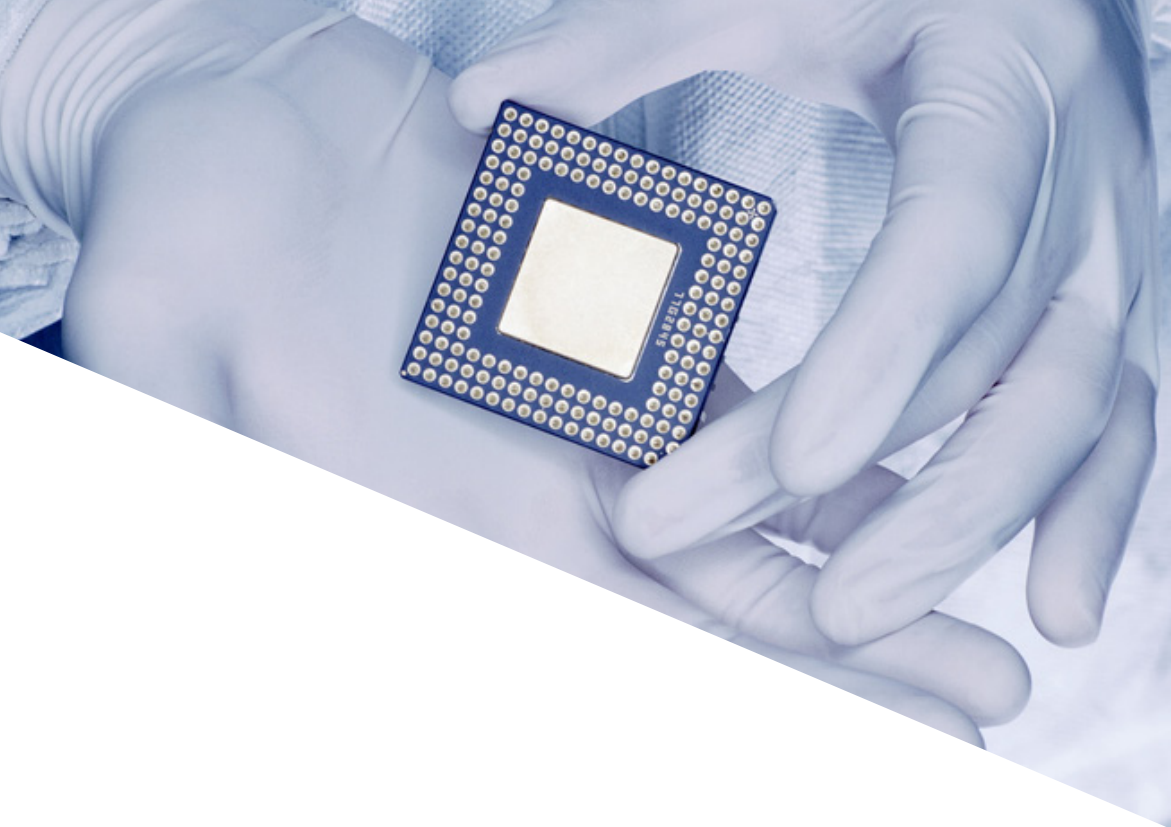




USHIO

株主 通信

第60期

[2022年4月1日～2023年3月31日] 2023年6月発行

CONTENTS

社長メッセージ	P2
業績ハイライト	P3
Topics	P4
会社概要	P5

社長メッセージ

「基礎固めへの再挑戦」を基本方針とした
第1次中期経営計画を終え、
真の「光のソリューションカンパニー」への
進化を目指して「成長を仕込む3年間」へ



2023年3月期の業績について

第1次中期経営計画(以下、前中計)の最終年度となる2023年3月期の業績は、売上高は1,750億円(前期比17.6%増)、営業利益は158億円(前期比21.4%増)、経常利益は201億円(前期比32.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は136億円(前期比8.7%増)となりました。

エレクトロニクス分野では、有望製品と位置付けている最先端ICパッケージ基板向け投影露光装置、及びダイレクトイメージング露光装置の販売台数が、IoTや5G等の進展に伴う需要増加を背景に増加しました。今後、更なる需要拡大に備え、前者の生産能力を現状からさらに2倍へ拡大する計画を進めてまいります。一方で、露光用UVランプは、液晶パネルディスプレイ向けに巣ごもり需要を背景とした生産稼働の高水準が続いていたものの、下期に入り需要が一巡したことで販売が減少しました。

ビジュアルイメージング分野では、新型コロナウイルス感染症蔓延による影響から全世界の経済活動が再開し、関連する映画館の営業再開や稼働回復が進んだことから、シネマプロジェクター用ランプの販売が増加しました。シネマ向けプロジェクターの需要は回復傾向で推移しましたが、キーマンとなる部材不足の問題が長期化している影響により販売が減少しました。また、シネマ以外の一般映像向け映像関連装置は、各国でイベント等の再開に伴う映像演出機会が増加したことより、販売が増加しました。

当社は、2020年7月に公表した前中計において「Vision 2030」を定め、2030年の目指す姿を示すとともに、その最初のステージとなる前中計において、体質改善を図るべく収益構造転換を柱とした「基礎固めへの再挑戦」を行いました。全世界的な新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、各事業において「防ぐ戦略」、「攻める戦略」及び「束ねる戦略」を着実に推進することができ、最終年度となる2023年3月期の業績は掲げた必達目標を達成することができました。セグメント別では、光源事業及び光学装置事業において、構造改革の実行による固定費削減や有望製品の伸長といった成果

を上げ、2020年7月に公表した前中計の野心的目標を達成することができました。一方で、映像装置事業は、構造改革による固定費削減は計画通り進めたものの、部材不足問題の長期化による影響を受け、必達目標未達となりました。このように、一部で継続課題はあるものの、全体として目標を達成することができました。当社は、次のステージへ進んでまいります。

第2次中期経営計画の発表について

2023年3月期の決算発表と同時に、第2次中期経営計画(以下、新中計)を発表いたしました。「Vision 2030」の目指すべき姿「光のソリューションカンパニー」に向けてバックカスティング思考で道筋を描いており、新中計は将来への「成長を仕込む」期間と位置付けて取り組みを強化してまいります。光ソリューション提供の体制構築に加え、成長事業の伸長、再構築事業の再生、新規事業の仕込みの3つを軸とする事業ポートフォリオの変革を進めるとともに、戦略投資を拡大してまいります。

新中計スタートの2024年3月期より、光ソリューション提供を加速するため、従来の「製品軸」から「市場軸」へ発想を転換すべく、事業ドメインを再編しました。具体的には、Industrial Process事業、Visual Imaging事業、Life Science事業、Photonics Solution事業の4つの事業セグメントにて、それぞれの市場における価値提供領域に対しウシオの光で社会価値の創出を目指してまいります。

また、自社株投資などを通じて、資本効率の改善(新中計最終年度の2026年3月期にROE8%以上)を目指します。新中計初年度となる2024年3月期は、300億円(上限)の自社株投資を行う予定です。

なお、新中計についてこちらの動画(https://www.video-streaming.net/ir/6925/2023_chuki/)にてご説明しておりますので、ぜひご覧ください。

代表取締役社長

内藤 宏治

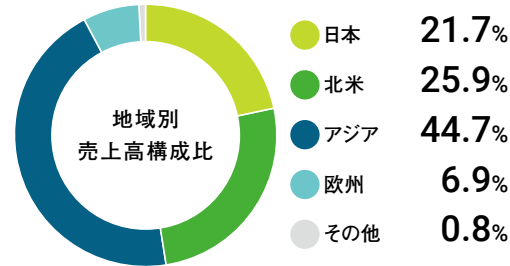
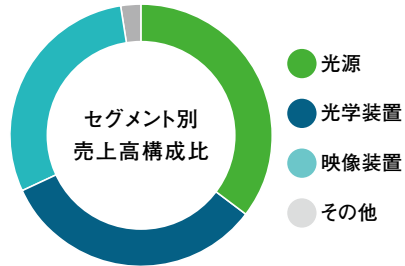
業績ハイライト

(2022年4月1日～2023年3月31日)

売上高 **1,750** 億円

営業利益 **158** 億円

(前期売上高 1,488億円 営業利益 130億円)



	光源 2022.4▶2023.3	光学装置 2022.4▶2023.3	映像装置 2022.4▶2023.3	その他 2022.4▶2023.3
売上高*	578億円▶ 618 億円	483億円▶ 577 億円	391億円▶ 513 億円	34億円▶ 40 億円
セグメント 利益・損失	82億円▶ 90 億円	46億円▶ 71 億円	△0億円▶ △6 億円	1億円▶ 1 億円

※ 外部顧客への売上高を記載しています。
本資料では、切捨てによる億円単位で表記しています。

光源

- 放電ランプ／LED・LD
- ・半導体、FPD、電子部品製造装置用光源
 - ・シネマプロジェクター用、データプロジェクター用、照明用及びその他産業用光源
 - ハロゲンランプ
 - ・OA機器用光源
 - ・産業用ヒーターランプ
 - ・照明(商業施設、舞台・スタジオ、特殊照明など)

露光用UVランプは、半導体や電子デバイス向けで市況悪化に伴い稼働調整が入り、下期は販売が低調に推移しました。また、液晶パネルの巣ごもり需要が一巡したことで液晶向けの販売が減少し、減収となりました。シネマプロジェクター用ランプ、データプロジェクター用ランプ、固体光源、OA用ランプなどは新型コロナの影響からの回復により販売が増加しました。その結果、前期比で増収増益となりました。

光学装置

- ・半導体、フラットパネルディスプレイ(FPD)、電子部品製造用各種光学装置(露光装置、光洗浄ユニット、光硬化装置など)
- ・EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源
- ・紫外線治療器など医療機器

5Gの実用化やIoT・AI進展に伴うデータセンター向けサーバー需要の高まりなどから、最先端ICパッケージ基板向け投影露光装置及びダイレクトイメージング露光装置の販売が大幅に増加しました。また、各種露光装置等の稼働台数増加に伴い、保守メンテナンスも堅調に推移しました。その結果、前期比で増収増益となりました。

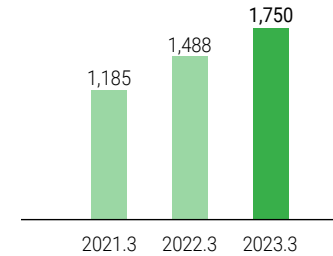
映像装置

- ・デジタルシネマプロジェクター(DCP)
- ・一般映像用デジタルプロジェクター、コントロールルーム、シミュレーター、デジタルサイネージ、バーチャルリアリティシステム、プロジェクション・マッピング用プロジェクター

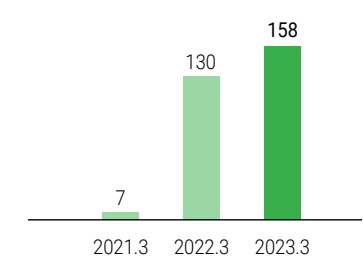
シネマ分野では、全世界の映画館再開・稼働回復が緩やかに進み投資意欲が戻りつつも、部材不足の影響によりデジタルシネマプロジェクターの販売は減少しました。また、一般映像分野においては、イベント再開等により北米市場を中心に映像関連装置の販売が増加しました。その結果、為替の円安効果もあり前期比で増収となりましたが、利益面では部材不足の影響等により減益となりました。

売上高・損益の推移 (億円)

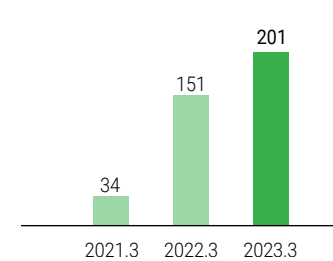
売上高



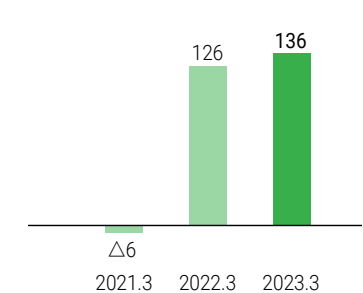
営業利益



経常利益

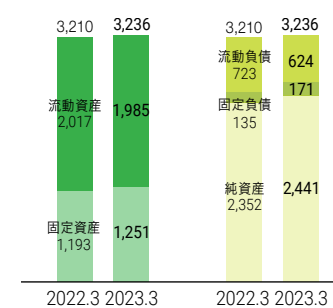


親会社株主に帰属する当期純利益

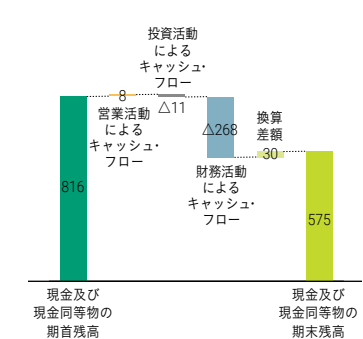


貸借対照表、キャッシュ・フロー (億円)

資産の部／負債・純資産の部



キャッシュ・フロー



決算情報の詳細は当社ホームページに掲載しています：<https://www.ushio.co.jp/jp/ir/>

Topics

2022年11月～2023年5月にかけてのニュース

11月
・資源循環技術の研究・開発と社会実装のための活動を行う「循環バリューチェーン
コンソーシアム」に参画

12月
・超高機能紫外線積算光量計「UIT-700」を開発
・ブラックラムズ東京とのオフィシャルヘルスケアパートナー契約継続
・大阪大学の「メタンガスのギ酸・メタノール化」の共同開発研究へ参画

2023
1月
・業界最広使用温度範囲を実現した405nm175mWレーザーダイオードの量産開始
・東京タワーのメインデッキにウシオの抗ウイルス・除菌用紫外線照射装置を設置

・2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)未来社会ショーケース事業への
協賛について

PICK UP 1

・角膜輪部への222nm紫外線照射の安全性評価について

2月
・ウシオのガラス封止技術が、電気通信大学と共同開発を行う円筒型太陽電池の
事業化を加速

3月
・抗ウイルス・除菌用紫外線照射装置「Care222® iシリーズ」の新ラインアップを販売
・横浜DeNAベイスターズと「スタジアムヘルスケアパートナー」継続を合意

4月
・アドテックエンジニアリングがヤナカホールディングスの全株式を譲受
・「マルチステークホルダー方針」を策定
・Necselが、Blue Sky Researchを買収
・ウシオの光を用いた温室効果ガス排出抑制技術が、国土交通省の「令和5年度下水
道応用研究で実施する研究テーマ」として採択

・取締役の異動に関するお知らせ

PICK UP 2

5月

・第2次中期経営計画を発表

PICK UP 3

社長メッセージ

業績ハイライト

Topics

会社概要

4

PICK UP 1

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)未来社会ショーケース事業への協賛について

「いのち輝く未来社会」を掲げる大阪・関西万博の会場全体のシンボルであり、開会式・閉会式を始めとする主要なイベントが予定されている大催事場に対し、ステージだけでなく全方向のプロジェクションマッピングを体験いただけるプロジェクションシステムを、国内グループのウシオライティングが中心となって提供し、大阪・関西万博を盛り上げていきます。

なお、2021年10月から2022年3月までUAEのドバイで開催された「2020年ドバイ国際博覧会(ドバイ万博)」においても、海外グループのクリスティ・デジタル・システムズ(本社：米国)がオフィシャル・プロジェクション&ディスプレイ・パートナーとしてRGBピュアレーザープロジェクターや関連製品を提供しましたが、大阪・関西万博においても同社製プロジェクターを提供し、未来型の光の体験を創出することで、万博会場の空間価値向上を実現します。

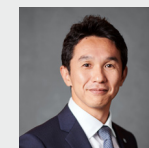


PICK UP 2

取締役の異動に関するお知らせ

当社では、幅広い分野での経験や知見を有する社外取締役を選任しており、2023年6月に新たな社外取締役を迎え入れましたのでお知らせいたします。

社外取締役
間下 直晃



情報通信及びDX事業会社の創業者・経営者として、アジアや北米にも拠点を置き、グローバルな企業経営に従事し、その豊富な経験と深い知見とともにグローバルな価値観を有していることから、経営に対する助言及び業務執行の監督等の役割を適切に果たしていただくことを期待して、社外取締役に選任いたしました。

PICK UP 3

第2次中期経営計画を発表

2023年5月、第2次中期経営計画を発表しました。第1次中計で基礎固めを実現したことに続き、第2次中計では「成長を仕込む」を基本方針に、光のソリューション提案を強化する体制の構築を推進していきます。

詳しくはWebサイトをご覧ください。

https://www.ushio.co.jp/jp/ir/management/management_plan/



会社概要 (2023年3月31日現在)

設立 1964年3月

資本金 19,556,326,316円

役員 (2023年6月29日現在)

代表取締役社長	内藤 宏治
代表取締役	川村 直樹
取締役	神山 和久
取締役	朝日 崇文
取締役	中野 哲男
社外取締役	金丸 恭文
社外取締役	橘・フクシマ・咲江
社外取締役	佐々木 豊成
社外取締役	松崎 正年
社外取締役	間下 直晃
取締役(常勤監査等委員)	小林 敦之
社外取締役(監査等委員)	杉原 麗
社外取締役(監査等委員)	須永 明美
社外取締役(監査等委員)	有泉 池秋

従業員数

ウシオ電機本体	1,699名
国内連結子会社	697名
海外連結子会社	2,961名
合計	5,357名

発行:ウシオ電機株式会社

コーポレートコミュニケーション部

〒100-8150 東京都千代田区丸の内1-6-5

TEL: 03-5657-1007 FAX: 03-5657-1020

<https://www.ushio.co.jp>



公式Facebook

<https://www.facebook.com/ushio.group/>

社長メッセージ

業績ハイライト

Topics

会社概要

5

🖥️ オフィシャルWebサイトもご活用ください



投資家情報

<https://www.ushio.co.jp/jp/ir/>



統合報告書

https://www.ushio.co.jp/documents/ir/library/ushioreport/ushioreport_2022_j.pdf



サステナビリティ

<https://www.ushio.co.jp/jp/sustainability/>

株主メモ

証券コード	6925	株主名簿管理人及び 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月		〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。 なお、中間配当制度は採用していません。	〈郵便物送付先〉	
1単元の株式数	100株	〈電話照会先〉	0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)
公告掲載URL	http://www.ushio.co.jp/kokoku ※ やむを得ない事由により上記URLにおいて公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	〈ホームページURL〉	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
		〈よくあるご質問 (FAQ)〉	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal



各種手続きに関するお問合せ先

お問合せの内容	一般口座 (証券会社の口座に記録された株式)	特別口座 (証券会社に口座のない株式)
・住所・氏名等の変更 ・配当金の受取方法の指定 ・単元未満株式の買取請求 ・相続	お取引の証券会社	三井住友信託銀行
・一般口座への振替	—	
・支払期間経過後の配当金		三井住友信託銀行